

米国におけるアクレディテーションと政府の関係

福留東土（一橋大学）

1. 日本の大学評価における自律性の課題

わが国の高等教育では 2004 年度から認証評価制度が開始され、また同年度の国立大学の法人化に伴って国立大学法人評価もスタートし、近い将来にわたる大学評価の大枠がほぼ整えられた。このうち、高等教育全般にわたる質の保証という観点からは前者の認証評価が中核的なシステムとなる。認証評価のスキームは大学による自己評価とそれに基づくピアレビューによって組み立てられており、今後、認証評価が本格化していく中で自己評価に基づくピアレビューというこの仕組みに実質的な意味を与えていけるかどうかは日本の大学評価にとって決定的に重要である。認証評価の評価スキームにはピアレビューの仕組みが貫徹されているとはいえ、その実施自体は国の法律によって義務付けられており、また認証評価を中心とする多元的な評価制度の導入が求められたそもその背景には、大学のアカウンタビリティを求める強い社会的なプレッシャーが存在してきたからである。大学が自律的に質保証を行っていけることを社会に明確なかたちで示すことができなければ、自己評価に基づくピアレビューの仕組みはその有効性を疑われ、大学外部の諸力が介入するかたちでの評価スキームが検討の俎上にのぼる可能性があるとの指摘もなされているところである。

2. 自律的な質保証としての米国アクレディテーションと政府によるアカウンタビリティの要求

自己評価に基づくピアレビューの原型は米国のアクレディテーションにある。アクレディテーションは、高等教育機関自身が相互の連帯によって設立した民間団体によって行われる質保証の仕組みであり、政府からは明確に独立したかたちで成立してきた。しかし、後に連邦政府の財源と関連付けられる中で公的な性格を帯びようになり、また質保証の中核的存在となる中で、近年アカウンタビリティの観点を中心に政府側からアクレディテーションの変革を求める動きが強まっている。このような動きは 90 年代に入る前後から本格化し、それに対して高等教育とアクレディテーションの側も様々な面での改革を進めてきた。しかしそれでも現状に対する批判が収まる気配は見られず、逆に連邦政府の側からはより抜本的な改革が提起されるようになっている。本発表では、自律

的な質保証システムとしての米国のアクレディテーションの理念を振り返るとともに、政府との関係を中心に最近の動向をまとめ、わが国にとってのインプリケーションを探る。

3. 連邦政府における最近の動向

以下では、連邦教育長官によって設置された高等教育将来検討委員会（Secretary of Education's Commission on the Future of Higher Education）における検討内容を中心に論じる。同委員会は 05 年 9 月に設立され、06 年 8 月に最終報告書が提出される予定になっている。

上記委員会では主要検討事項のひとつとしてアカウンタビリティの強化が掲げられており、主としてその文脈の中でアクレディテーションの問題が取り上げられている。委員会では必要な論点を提起した Issue Papers が発行されており、以下ではまず、そのひとつである Schray(2006)に沿ってアクレディテーションに関わる論点とそれに対する連邦政府側の認識をまとめておく。

論考の中でアクレディテーションは“large and complex public-private system”と表現され、そのような性格を持つアクレディテーションが変革を求められている背景が次のように述べられている。グローバルな競争の拡大によって高等教育にはこれまでも増して高い質が要求されている。同時に公的財源が縮小している中で社会によるアカウンタビリティの要求が高まっており、アクレディテーションは効率性の向上という課題をも負っている。また、遠隔教育や営利大学など大学教育の形態の多様化が進展しており、アクレディテーションにはこれらに対応できる柔軟性も求められている。しかし、アクレディテーションのシステムは社会から見ると複雑であり、質に関わる情報が十分に提供されているとはいえず、透明性を高める努力が不可欠である。90 年代以降、とりわけ教育成果の測定・提示についてさまざまな改善が図られてきたことを認めながらも、さらなる改革課題として以下のような内容が挙げられている。

まず、アクレディテーションの自己規制のシステムを変革し、連邦政府による認証システム、アクレディテーション団体の運営、アクレディテーションのプロセスなどにわたって、政府を含めた公的なステークホルダーの関与を高めるべきであ

ると提言されている。それによってアクレディテーションの一貫性と透明性を高めようというのである。また、アクレディテーションにおいて機関のパフォーマンス、とりわけ教育成果の測定・提示により重点を置くことが提言されている。一方でインプットやプロセスに関わる条件については機関による多様性や革新を促進できるよう柔軟なものとする必要性が述べられている。ここでは、地域や機関タイプによる基準の違いを極力廃して全米レベルの基準を設定することやそれによって大学間の比較可能性を高めること、最低水準ではなく高い水準の質を測定・促進する必要性などにも触れられるなど、かなり踏み込んだ内容となっている。さらに、大学の実態やアクレディテーションに関わる情報を一貫したかたちで開示し、消費者や社会に対する透明性を高められるような共通性ある基準とシステムの構築が提言されている。

全体としてアクレディテーションの“public”な側面が前面に押し出されており、これまで以上に大学外部の要求にに応じていくこととともに、アクレディテーションの共通性や一貫性を高めることによって透明性とアカウンタビリティを高める必要があるという論調が貫かれている。そして、以上の枠組みを構築する主体として、幅広いステークホルダーが参加する“National Accreditation Working Group”の創設を答申すべきであると述べられている。

以上の主張とほぼ同趣旨の内容は、同じく Issue Papers のひとつである Dickenson(2006)においても論じられている。そこでは特に、自己規制を重視するアクレディテーションが高等教育自身の目的を追求することに傾注し過ぎており、公的な機能を軽視しているという認識が示され、より強い論調でアクレディテーションの現状が批判されている。伝統的なシステムは時代遅れとなっており、今日求められる機能を果たすために、全米レベルでのアクレディテーション機能を持った強力な組織体の創設の必要性が主張されている(National Accreditation Foundation)。

これらの議論が最終報告書にどのように盛り込まれるのかはまだ確定していないが、ドラフトを見る限り、Schray(2006)の基調を要約するかたちでまとめられるのではないかと予測される。いずれにしても以上の主張は、90年代以降の政府によるアクレディテーションに対する姿勢をより強い論調で再提示したものと捉えることができる。

4. アクレディテーション側の反応

以上の議論はアクレディテーション側からはどのように捉えられているのだろうか。アクレディテーションに関する全米の調整・認証団体である

CHEA は以下のような声明を公表している。

CHEA は、アクレディテーションは高等教育の自律性・自治と責任のバランスを重視しており、それが米国高等教育の成功の背景をなしてきたことを主張する。政府の手による全米レベルでの統合・共通化はこれらの価値を無視した提案であり、高等教育の質の基盤を揺るがす危険があるとして反対の立場を表明している。そこでは機関独自のミッションと多様性が損なわれることへの危惧も述べられている。一方でアカウンタビリティに関連してアクレディテーションが取り組むべき課題として以下の3点を挙げている。①機関のパフォーマンスと教育の成果に関する根拠の提示を促進すること、②パフォーマンスや成果に関する情報を分かりやすく透明性を持って開示できるフォーマットを整えること、③大学間比較やランキングが社会的関心を呼んでいることを踏まえ、これらを取り入れる可能性について検討を進めること、またこれに関連して特に地域アクレディテーションでは全米レベルの活動について検討すること。

全米レベルでのアクレディテーションの統合・共通化という委員会の提言はラディカルであり、それゆえ目を引くものであるが、それは現在のシステムの大変革を意味し、実現性が高いとは思えない。しかし、アカウンタビリティに関わるその他の点については、委員会の問題意識は、程度の差はあれ、概ねアクレディテーション側においても共有されており、CHEA の文書には一部踏み込んだ表現もみられる。一方で、以上の議論はあまりにもアカウンタビリティの観点のみに傾斜しており、必ずしもアクレディテーションの理念全体にわたるものではないようにもみえる。それは、政府による制度化に先立って自律的な質保証のシステムが確立していたという米国固有の文脈に根差すものでもあろう。だがいずれにしても、今後わが国が自律的な質保証システムを、“public”な枠組みの中で構築していく上で、米国の経験はさまざまな示唆を与えてくれているように思われる。

Dickenson, Robert C. 2006, “The Need for Accreditation Reform,” Fifth in a series of Issue Papers, A National Dialogue: The Secretary of Education’s Commission on the Future of Higher Education.

Eaton, Judith S. 2006, “Statement before the Secretary of Education’s Commission on the Future of Higher Education,” Council for Higher Education Accreditation.

Schray, Vickie 2006, “Assuring Quality in Higher Education: Recommendations for Improving Accreditation,” Fourteenth in a series of Issue Papers, A National Dialogue: The Secretary of Education’s Commission on the Future of Higher Education.